

# iFreePlus 米国配当王 (年4回決算型)

&lt;3491&gt;

追加型投信／海外／株式  
日経新聞掲載名：iF米配王4

第9期	2025年8月25日決算
第10期	2025年11月25日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資し、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	11,723円
	純資産総額	2,328百万円
第9期～第10期	騰落率	10.1%
	分配金合計	155円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0349120251125◇

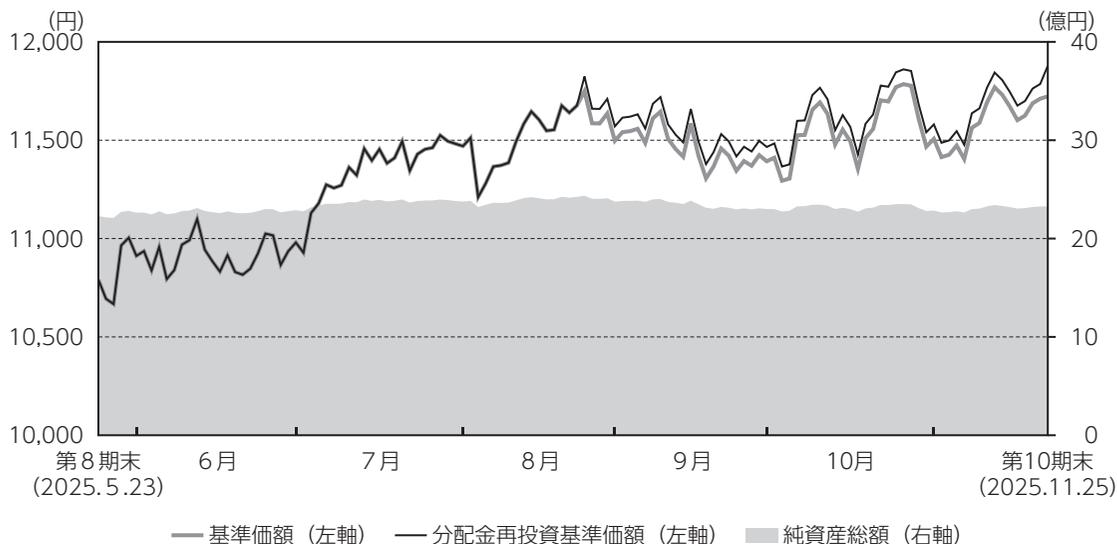
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第9期首：10,791円

第10期末：11,723円（既払分配金155円）

騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当作成期は、米ドル円為替相場と米国株式市況がともに上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第9期～第10期 (2025.5.24～2025.11.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.145%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,377円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.078)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.056)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	18	0.162	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

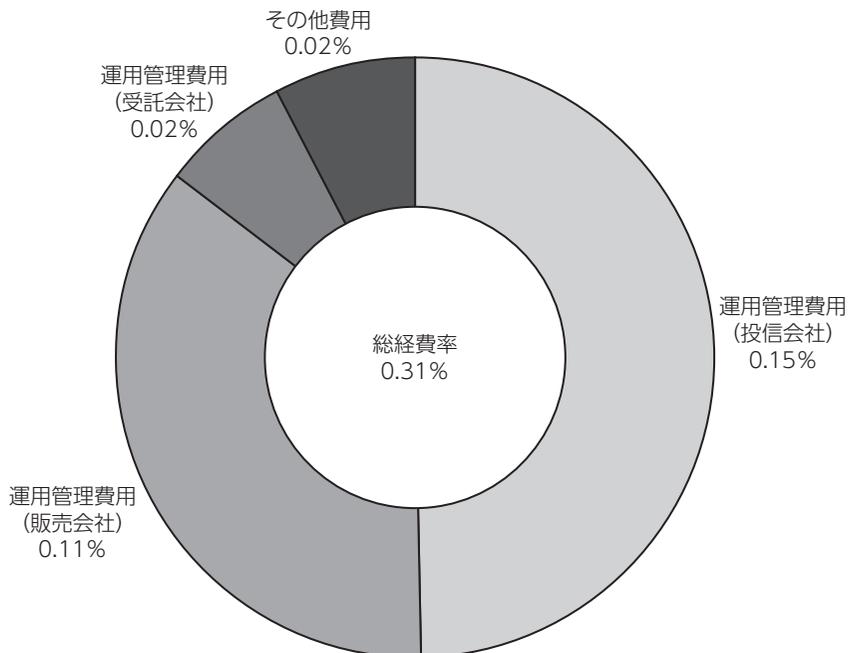
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



		2023年5月24日 設定	2023年11月24日 決算日	2024年11月25日 決算日	2025年11月25日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,546	12,511	11,723
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	70	275	295
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.2	21.4	△3.9
純資産総額	(百万円)	50	606	2,170	2,328

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2025.5.24~2025.11.25)

### ■米国株式市況

米国株式市況は、当作成期末にかけて史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇しました。2025年7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬にはF R Bの利下げ決定などもあり、ほぼ一本調子で上昇しました。その後は、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値圏で当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月に入ると、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、当作成期末にかけて円安が進行しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2025.5.24~2025.11.25)

### ■当ファンド

当作成期を通じて「米国配当王マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

### ■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざしました。

個別銘柄では、データセンター建設需要が鉄鋼需要への追い風となったNUCOR CORPや、高成長分野への選択と集中が評価されたJOHNSON & JOHNSONなどがプラスに寄与しました。その一方で、商業オフィス市場の回復が遅れたことで施設サービスの収益率が低下したABM INDUSTRIES INCや、売上高の成長性よりも原材料コストの上昇率が上回り収益率が低下したHORMEL FOODS CORPなどがマイナス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
	2025年5月24日 ～2025年8月25日	2025年8月26日 ～2025年11月25日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>75</b>	<b>80</b>
対基準価額比率（%）	0.63	0.68
当期の収益（円）	68	63
当期の収益以外（円）	6	16
翌期繰越分配対象額（円）	2,159	2,106

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第9期	第10期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 68.05円	✓ 63.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,279.66	1,293.53
(d) 分配準備積立金	✓ 886.30	✓ 829.49
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,234.01	2,186.90
(f) 分配金	75.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,159.01	2,106.90

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「米国配当王マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ■米国配当王マザーファンド

当ファンドは、米国の株式等の中から、50年以上連続で増配している「配当王銘柄」に着目し、継続的に増配を行う企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。引き続き、継続的に増配を行う企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。

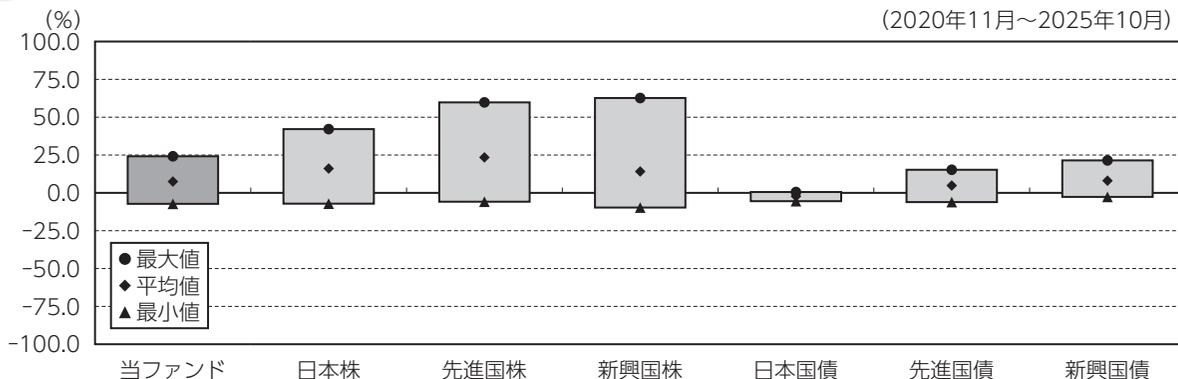


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2023年5月24日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国配当王マザーファンドの受益証券
	米国配当王マザーファンド	米国の金融商品取引所上場の株式等（D R（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資をすることで、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。</p> <p>※効率性の観点からE T F（上場投資信託証券）に投資する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 継続的に増配を行なう企業の株式等の中から、流動性や財務健全性を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ロ. ポートフォリオに対する各銘柄（E T Fを除きます。）の組入比率は均等とすることを目標とします。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	7.5	16.1	23.4	14.1	-2.3	4.8	8.0
最小値	-7.2	-7.1	-5.8	-9.7	-5.5	-6.1	-2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



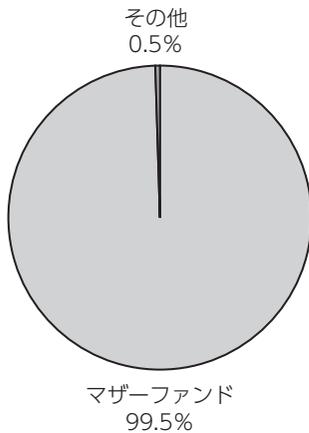
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

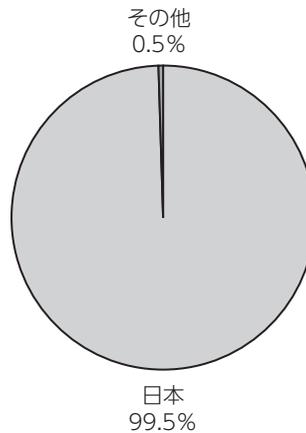
### 組入ファンド等

	比率
米国配当王マザーファンド	99.5%
その他	0.5

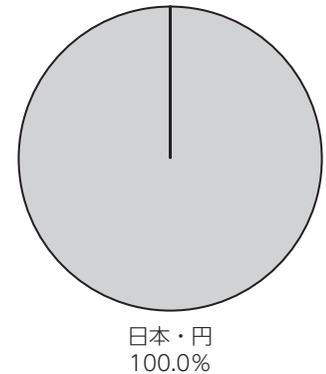
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2025年11月25日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	第9期末	第10期末
	2025年8月25日	2025年11月25日
純資産総額	2,435,819,531円	2,328,793,880円
受益権総口数	2,073,162,651口	1,986,493,675口
1万口当り基準価額	11,749円	11,723円

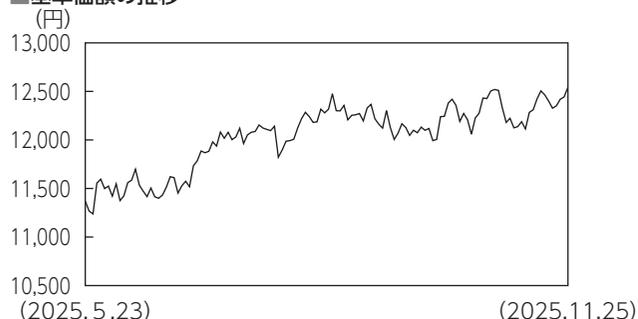
\* 当作成期間(第9期～第10期)中における追加設定元本額は263,882,660円、同解約元本額は343,746,423円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆米国配当王マザーファンド (作成対象期間 2025年5月24日～2025年11月25日)

## ■基準価額の推移



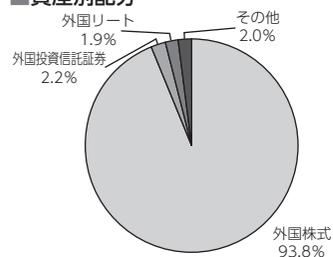
## ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	2

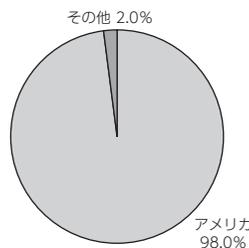
## ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
KENVUE INC	アメリカ・ドル	2.2%
PROSHARES S&P DIVIDEND ARISTOCRAT	アメリカ・ドル	2.2
BLACK HILLS CORP	アメリカ・ドル	2.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	2.1
CINCINNATI FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル	2.1
PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ・ドル	2.1
COCA-COLA CO/THE	アメリカ・ドル	2.0
NORTHWEST NATURAL HOLDING COMPANY	アメリカ・ドル	2.0
BECTON DICKINSON AND CO	アメリカ・ドル	2.0
HORMEL FOODS CORP	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	51銘柄	

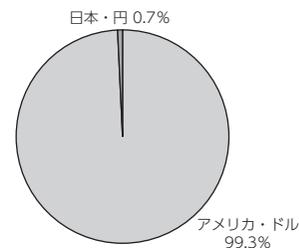
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。